

(2) 企業内弁護士の状況

① 弁護士会別企業内弁護士数

資料2-3-2 弁護士会別企業内弁護士数の推移

年	2005年 5月	2006年 6月	2007年 6月	2008年 6月	2009年 6月	2010年 6月	2011年 6月	2012年 6月	2013年 6月	2014年 6月	2015年 6月	
北海道弁連	札幌									1	3	
	函館											
	旭川											
	釧路											
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
東北弁連	仙台							1	2	3	4	
	福島県	1		1	1	1					1	
	山形県											
	岩手県											
	秋田県											
	青森県											
小計	1	0	1	1	1	0	0	1	2	3	5	
関東弁連	東京	29	36	50	78	123	141	185	240	318	394	481
	第一東京	36	51	61	80	99	130	170	227	256	294	362
	第二東京	49	47	57	80	92	109	160	192	254	307	350
	横浜	1	2	2	1	1	2	3	11	8	9	18
	埼玉						1	1	1			1
	千葉							1	1		4	7
	茨城							1				
	栃木											
	群馬							2	2	2	2	2
	静岡	1	1	1	1	2	2	2	3	2	6	7
	山梨											
	長野										1	2
	新潟											1
小計	116	137	171	240	317	385	525	677	840	1,017	1,231	
中部弁連	愛知				1	2	3	6	10	16	18	25
	三重					3	3	4	6	3	6	7
	岐阜					1	1	2	3	2	2	2
	福井											
	金沢											
	富山							1	4	2	2	4
小計	0	0	0	1	6	7	13	23	23	28	38	
近畿弁連	大阪	3	4	9	17	20	25	35	47	51	70	84
	京都	2	3	3	1	3	3	5	7	18	30	37
	兵庫		1	2	2	3	3	5	8	9	13	16
	奈良										1	1
	滋賀											
和歌山												
小計	5	8	14	20	26	31	45	62	78	114	138	
中国地方弁連	広島	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2
	山口											
	岡山								3	3	4	11
	鳥取											
	島根						1	1	1	1	2	2
小計	1	1	1	1	1	2	2	6	5	8	15	
四国弁連	香川										1	1
	徳島											
	高知											
	愛媛								1	3	3	3
小計	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	
九州弁連	福岡			1	3	3	2	1		1	2	6
	佐賀											
	長崎											
	大分											
	熊本										1	
	鹿児島						1	1	1	1	1	1
	宮崎											
沖縄											1	
小計	0	0	1	3	3	3	2	1	2	4	8	
全国合計	123	146	188	266	354	428	587	771	953	1,179	1,442	

【注】 1. 日弁連データをもとにJILA（日本組織内弁護士協会）調べによるもの。
 2. 本データにおける企業内弁護士とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等（法科大学院の弁護士教員は含まない）、国と地方自治体以外のあらゆる法人に役員又は従業員として勤務する弁護士のうち、当該法人の所在地を自身の法律事務所所在地として弁護士登録をしている者をいう。